平成 24 年 3 月 23 日

各　位

東京都港区芝２－７－１７
株式会社 ストリーム
代表取締役社長　劉　海涛
（コード番号：3071　東証マザーズ）
問合せ先　取締役副社長　竹下謙治
（TEL03-6858-8190）

（訂正）「平成24年１月期　第１四半期決算短信〔日本基準〕（連結）」の一部訂正について

当社は、平成 24 年３月 23 日「訂正有価証券報告書等の提出及び過年度決算短信等の訂正に関するお知らせ」で開示いたしましたとおり、過年度の決算を訂正することといたしました。

このため、平成 23 年 6 月８日に発表いたしました「平成 24 年１月期　第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の記載内容を訂正いたしましたのでお知らせいたします。

訂正箇所が多数であるため、訂正前及び訂正後の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には下線＿＿を付しております。

（訂正後）

平成24年１月期　第１四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年６月８日

上 場 会 社 名	株式会社ストリーム	上場取引所	東証マザーズ
コ ー ド 番 号	3071	URL	http://www.stream-jp.com
代　　表　　者	(役職名)代表取締役社長	(氏名)劉　　海涛	
問合せ先責任者	(役職名)取締役副社長管理本部長	(氏名)竹下　謙治	TEL　03(5256)7684
四半期報告書提出予定日	平成23年６月14日	配当支払開始予定日	－

四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

（百万円未満切捨て）

１．平成24年１月期第１四半期の連結業績（平成23年２月１日～平成23年４月30日）

(1) 連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年１月期第１四半期	10,154	5.8	119	27.8	126	41.5	65	15.3
23年１月期第１四半期	9,600	31.7	93	－	89	－	56	－

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円　銭	円　銭
24年１月期第１四半期	1,648　59	－　－
23年１月期第１四半期	1,429　24	－　－

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
24年１月期第１四半期	6,231	1,859	29.6	46,352　90
23年１月期	5,563	1,817	32.4	45,329　45

（参考）　自己資本　　24年１月期第１四半期　1,844百万円　　23年１月期　1,817百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭
23年１月期	－　－	0　00	－　－	600　00	600　00
24年１月期	－　－				
24年１月期(予想)		0　00	－　－	600　00	600　00

（注）　当四半期における配当予想の修正有無　：　無

３．平成24年１月期の連結業績予想（平成23年２月１日～平成24年１月31日）

（%表示は、通期は対前期、第２四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第２四半期連結累計期間	19,525	6.8	120	△35.8	125	△38.1	62	△46.1	1,577	25
通　期	40,803	5.0	400	△24.1	401	△25.9	225	△30.3	5,663	56

（注）　当四半期における業績予想の修正有無　：　無

4．その他（詳細は、添付資料５ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1)　当四半期中における重要な子会社の異動　　：　無

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2)　簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用　　：　有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3)　会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①　会計基準等の改正に伴う変更　　：　有

②　①以外の変更　　：　無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4)　発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年１月期１Ｑ	42,750株	23年１月期	42,750株
②　期末自己株式数	24年１月期１Ｑ	2,953株	23年１月期	2,953株
③　期中平均株式数（四半期累計）	24年１月期１Ｑ	39,797株	23年１月期１Ｑ	39,797株

※　四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料４ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 …… 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 …… 4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 …… 4
2. その他の情報 …… 5
(1) 重要な子会社の異動の概要 …… 5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 …… 5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 …… 5
3. 四半期連結財務諸表 …… 6
(1) 四半期連結貸借対照表 …… 6
(2) 四半期連結損益計算書 …… 8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 9
(4) 継続企業の前提に関する注記 …… 10
(5) セグメント情報等 …… 10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第１四半期連結累計期間におけるわが国経済は、景気の踊り場から脱して緩やかな回復基調に戻りつつありましたが、平成23年３月11日に発生した東日本大震災の影響により一気に大きく縮小し、１～３月期の国内総生産は２四半期連続でマイナス成長となり不透明感が強まりました。

当社グループのインターネット通販事業におきましても、震災直後は被災地への配送がストップし、又、注文のキャンセルが発生するなど影響を受けましたが、物流業務に人員を厚く配置し商品の発送に注力するなど、お客様に不便がかからぬよう取り組みました。なお、甚大な被害が発生した青森、岩手、宮城、福島、茨城の５県に対する売上比率も少ないこともあって、収益への影響は限定的であったと考えており、震災に係る直接的な損失は商品の破損による特別損失３百万円に留めることができました。

当第１四半期連結累計期間における当社グループのインターネット通販事業の業績は、上記の震災の影響があったにもかかわらず売上、利益とも堅調に推移しました。

これは、上記に記載のとおり震災の影響が比較的軽微であったこと、又、震災後の継続的な余震により一時的にインターネット通信販売を利用した「巣籠もり」消費の傾向が高まったことも一因であります。一方、震災の影響を除いた場合でも前期から引き続き薄型テレビの販売が堅調であったことや節電節水の意識の高まりにより洗濯機や冷蔵庫等の比較的消費電力の大きい白物家電の買い替え需要が高まったことによるものであると考えております。

商品別に見た場合、単価下落による値頃感が出た薄型テレビやレコーダーが大幅に売上げを伸ばし、「省エネ家電」関連では洗濯機や冷蔵庫に加え、照明機器などの販売が伸長しました。又、震災関連では無停電電源装置が品切れとなりましたが、一方パソコンやデジタルカメラは前期比低調に推移しました。

費用面につきましては、昨年から物流センターを自社運営に切り替え、物流関係費用の削減となり、又、震災による自粛等で広告宣伝費の伸びも抑制されました。

その結果、インターネット通販事業における売上高は9,279百万円（前年同期比2.2%増）となりました。利益につきましては、比較的粗利率の高い白物家電の販売が堅調であったことなどにより粗利が8.8%と伸びたほか、費用の伸びを抑制できたことにより営業利益は113百万円（前年同期比59.5%増）となりました。

その他事業におきましては、前期に引続き太陽電池関連の商材であるバックシートが堅調に推移しました。一方、食品関係におきましては主要取扱商品であるトレハロースが震災による放射能汚染の影響により中国への禁輸措置が取られております。当第１四半期連結累計期間においては保有在庫で受注に対応することができましたが、このような状態が継続する場合、業績面でマイナスの影響を受けるものと思われます。又、塗料関係におきましても、中国における自家用車購入に係る補助金制度の終了や震災による日本からの部品供給の停止により販売は低調に推移しました。

その結果、その他事業における売上高は874百万円（前年同期比68.5%）となりました。利益につきましては、比較的利益率の低いバックシートの販売が伸びたことやそれに伴う物流費用の伸びがあり、営業利益は６百万円（前年同期比71.7%減）となりました。

以上の結果、当第１四半期連結累計期間の業績は、売上高10,154百万円（前年同期比5.8％増）、営業利益119百万円（前年同期比27.8％増）、経常利益126百万円（前年同期比41.5％増）、四半期純利益65百万円（前年同期比15.3％増）となりました。

インターネット通販事業の売上・来店客数推移

	売上高(百万円)	営業利益(百万円)	来客数(千人)	受注件数(千件)	会員数(千人)
平成24年１月期第１四半期	9,279	113	32,845	382	5,441
平成23年１月期第１四半期	9,080	70	12,544	342	4,237

	家電	パソコン	周辺／デジカメ	その他	合計
平成24年１月期第１四半期	5,276	1,099	1,747	1,155	9,279
平成23年１月期第１四半期	4,707	1,315	2,023	1,033	9,080

※当該数値は、独立監査人による四半期レビューを受けておりません。

※平成24年１月期より、外部サイトの来客数を含んでおります。

※会員数は顧客情報を登録頂いている顧客数の累計です。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当第１四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べ668百万円増加し、6,231百万円となりました。これは主に、売上増等による現金及び預金449百万円増加、未収入金の増加等による流動資産「その他」166百万円増加によるものであります。

(負債の部)

当第１四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ626百万円増加し、4,371百万円となりました。これは主に、仕入増による買掛金380百万円増加、短期借入金147百万円増加、長期借入金147百万円増加によるものであります。

(純資産の部)

当第１四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ41百万円増加し、1,859百万円となりました。これは主に、四半期純利益65百万円の計上によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第１四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計期間年度末に比べ449百万円増加し、913百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第１四半期連結会計期間において営業活動の結果増加した資金は、263百万円（前年同四半期比24百万円減少）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益121百万円、仕入債務の増加額366百万円であり、支出の主な内訳は、たな卸資産の増加額111百万円、法人税等の支払額106百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第１四半期連結累計期間において投資活動の結果支出した資金は、78百万円（前年同期は106百万円支出）となりました。支出の主な内訳は、無形固定資産の取得による支出57百万円、投資有価証券の取得による支出10百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第１四半期連結累計期間において財務活動の結果増加した資金は、260百万円（前年同期は93百万円支出）となりました。収入の主な内訳は、短期借入金の純増額147百万円、長期借入れによる収入200百万円であり、支出の主な内訳は、社債の償還による支出57百万円、配当金の支払額22百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年３月11日に発生しました東日本大震災の影響は今後の消費マインド等に影響を及ぼすものと思われます。又、その他事業における諸々の事業環境の変化が業績面に影響を及ぼすものと思われますが、現時点におきましては業績予想(平成23年３月11日公表)を修正しておりません。

なお、今後、業績予想の修正の必要性が生じた場合には速やかに開示する予定であります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

（繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法）

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有な会計処理

（税金費用の計算）

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第１四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年３月31日）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	当第１四半期連結会計期間末 （平成23年４月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成23年１月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	915,025	465,672
受取手形及び売掛金	1,742,725	1,814,685
商品	2,193,420	2,075,334
その他	339,812	173,031
貸倒引当金	△4,938	△4,885
流動資産合計	5,186,045	4,523,838
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,407	2,527
車両運搬具（純額）	18,343	20,499
工具、器具及び備品（純額）	46,370	51,152
建設仮勘定	2,939	2,939
有形固定資産合計	70,060	77,118
無形固定資産		
ソフトウエア	310,944	291,117
のれん	191,991	208,726
その他	58,879	49,879
無形固定資産合計	561,815	549,723
投資その他の資産		
投資有価証券	105,285	111,791
出資金	37,906	37,929
差入保証金	259,936	260,071
その他	8,398	330
投資その他の資産合計	411,527	410,122
固定資産合計	1,043,403	1,036,964
繰延資産		
社債発行費	1,903	2,474
繰延資産合計	1,903	2,474
資産合計	6,231,352	5,563,278

(単位：千円)

	当第１四半期連結会計期間末 (平成23年４月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年１月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,978,006	2,597,768
短期借入金	447,938	300,000
未払法人税等	144,505	202,250
賞与引当金	38,549	19,247
ポイント引当金	10,328	9,173
その他	523,934	474,614
流動負債合計	4,143,262	3,603,053
固定負債		
社債	－	61,250
長期借入金	228,700	81,000
固定負債合計	228,700	142,250
負債合計	4,371,962	3,745,303
純資産の部		
株主資本		
資本金	619,625	619,625
資本剰余金	559,625	559,625
利益剰余金	882,785	841,054
自己株式	△182,230	△182,230
株主資本合計	1,879,804	1,838,073
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△12,210	△451
為替換算調整勘定	△22,887	△33,645
評価・換算差額等合計	△35,098	△34,097
少数株主持分	14,683	13,998
純資産合計	1,859,389	1,817,974
負債純資産合計	6,231,352	5,563,278

(2) 四半期連結損益計算書

【第１四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自 平成22年２月１日 至 平成22年４月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自 平成23年２月１日 至 平成23年４月30日）
売上高	9,600,000	10,154,404
売上原価	8,656,929	9,133,523
売上総利益	943,071	1,020,880
販売費及び一般管理費	849,537	901,362
営業利益	93,533	119,518
営業外収益		
受取利息	530	174
為替差益	－	7,986
受取手数料	678	550
受取ロイヤリティー	643	－
その他	133	1,564
営業外収益合計	1,985	10,275
営業外費用		
支払利息	2,038	1,974
為替差損	2,667	－
その他	1,103	887
営業外費用合計	5,809	2,861
経常利益	89,709	126,932
特別利益		
ポイント引当金戻入額	975	－
特別利益合計	975	－
特別損失		
災害による損失	－	5,689
特別損失合計	－	5,689
税金等調整前四半期純利益	90,684	121,243
法人税等	32,609	54,949
少数株主損益調整前四半期純利益	－	66,293
少数株主利益	1,195	684
四半期純利益	56,879	65,608

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第１四半期連結累計期間 (自 平成22年２月１日 至 平成22年４月30日)	当第１四半期連結累計期間 (自 平成23年２月１日 至 平成23年４月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	90,684	121,243
減価償却費	32,215	36,749
のれん償却額	16,734	16,734
貸倒引当金の増減額（△は減少）	－	△64
賞与引当金の増減額（△は減少）	7,058	19,203
ポイント引当金の増減額（△は減少）	△975	1,155
受取利息及び受取配当金	△530	△174
支払利息	2,038	1,974
売上債権の増減額（△は増加）	△84,047	86,083
たな卸資産の増減額（△は増加）	127,573	△111,512
仕入債務の増減額（△は減少）	178,321	366,444
その他	△68,254	△164,042
小計	300,819	373,796
利息及び配当金の受取額	536	182
利息の支払額	△4,038	△4,170
法人税等の支払額	△9,361	△106,629
営業活動によるキャッシュ・フロー	287,956	263,179
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△150	△150
有形固定資産の取得による支出	△25,600	△533
無形固定資産の取得による支出	△51,897	△57,886
投資有価証券の取得による支出	－	△10,123
貸付金の回収による収入	148	－
その他	△28,840	△9,731
投資活動によるキャッシュ・フロー	△106,340	△78,425
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	－	147,938
長期借入れによる収入	－	200,000
長期借入金の返済による支出	△13,600	△6,800
社債の償還による支出	△57,750	△57,750
配当金の支払額	△22,251	△22,444
財務活動によるキャッシュ・フロー	△93,601	260,944
現金及び現金同等物に係る換算差額	799	3,504
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	88,813	449,203
現金及び現金同等物の期首残高	402,289	464,222
現金及び現金同等物の四半期末残高	491,103	913,425

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

【事業の種類別セグメント情報】

前第１四半期連結累計期間（自平成22年２月１日　至平成22年４月30日）

	インターネット通販事業（千円）	その他事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,080,772	519,227	9,600,000	－	9,600,000
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	9,080,772	519,227	9,600,000	－	9,600,000
営業利益	70,943	22,589	93,533	－	93,533

（注）１．事業区分の方法

事業区分の方法は、市場及びサービスの内容の類似性を考慮し、区分しております。

２．各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要サービス
インターネット通販事業	家電、パソコンを中心としたインターネット通信販売事業
その他事業	中国における塗料、太陽電池関係部材等の販売、食品添加物等の販売事業

【所在地別セグメント情報】

前第１四半期連結累計期間(自　平成22年２月１日　至　平成22年４月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第１四半期連結累計期間(自　平成22年２月１日　至　平成22年４月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1　報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業の内容別に区分されたセグメントから構成されており、「インターネット通販事業」及び「その他事業」の２つを報告セグメントとしております。

なお、報告セグメントの主要な事業内容は以下のとおりであります。

報告セグメント	主要な事業内容
インターネット通販事業	家電、パソコンを中心としたインターネット通信販売事業
その他事業	中国における塗料、太陽電池関係部材等の販売、食品添加物等の販売事業

2　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第１四半期連結累計期間(自　平成23年２月１日　至　平成23年４月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益計算書計上額
	インターネット通販事業	その他事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,279,715	874,689	10,154,404	－	10,154,404
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	9,279,715	874,689	10,154,404	－	10,154,404
セグメント利益	113,121	6,397	119,518	－	119,518

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3　報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

当第１四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号　平成21年３月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

（訂正前）

平成24年１月期　第１四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年６月８日

上 場 会 社 名	株式会社ストリーム	上場取引所	東証マザーズ
コ ー ド 番 号	3071	URL	http://www.stream-jp.com
代　　表　　者	(役職名)代表取締役社長	(氏名)劉　　海涛	
問合せ先責任者	(役職名)取締役副社長管理本部長	(氏名)竹下　謙治	TEL　03(5256)7684
四半期報告書提出予定日	平成23年６月14日	配当支払開始予定日	－

四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

（百万円未満切捨て）

１．平成24年１月期第１四半期の連結業績（平成23年２月１日～平成23年４月30日）

(1) 連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年１月期第１四半期	10,154	5.8	119	27.8	126	41.5	65	15.3
23年１月期第１四半期	9,600	31.7	93	－	89	－	56	－

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円　銭	円　銭
24年１月期第１四半期	1,648　59	－　－
23年１月期第１四半期	1,429　24	－　－

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
24年１月期第１四半期	6,160	2,032	32.7	50,690　20
23年１月期	5,585	1,990	35.4	49,666　74

（参考）　自己資本　　24年１月期第１四半期　2,017百万円　　23年１月期　1,976百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭
23年１月期	－　－	0　00	－　－	600　00	600　00
24年１月期	－　－				
24年１月期(予想)		0　00	－　－	600　00	600　00

（注）　当四半期における配当予想の修正有無　：　無

３．平成24年１月期の連結業績予想（平成23年２月１日～平成24年１月31日）

（%表示は、通期は対前期、第２四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第２四半期連結累計期間	19,525	6.8	120	△28.4	125	△31.1	62	△41.6	1,577	25
通　期	40,803	5.0	400	4.5	401	1.2	225	△9.0	5,663	56

（注）　当四半期における業績予想の修正有無　：　無

4．その他（詳細は、添付資料５ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1)　当四半期中における重要な子会社の異動　　：　無

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2)　簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用　　：　有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3)　会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①　会計基準等の改正に伴う変更　　：　有

②　①以外の変更　　：　無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4)　発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年１月期１Ｑ	42,750株	23年１月期	42,750株
②　期末自己株式数	24年１月期１Ｑ	2,953株	23年１月期	2,953株
③　期中平均株式数（四半期累計）	24年１月期１Ｑ	39,797株	23年１月期１Ｑ	39,797株

※　四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料４ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 …… 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 …… 4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 …… 4
2. その他の情報 …… 5
(1) 重要な子会社の異動の概要 …… 5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 …… 5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 …… 5
3. 四半期連結財務諸表 …… 6
(1) 四半期連結貸借対照表 …… 6
(2) 四半期連結損益計算書 …… 8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 9
(4) 継続企業の前提に関する注記 …… 10
(5) セグメント情報等 …… 10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第１四半期連結累計期間におけるわが国経済は、景気の踊り場から脱して緩やかな回復基調に戻りつつありましたが、平成23年３月11日に発生した東日本大震災の影響により一気に大きく縮小し、１～３月期の国内総生産は２四半期連続でマイナス成長となり不透明感が強まりました。

当社グループのインターネット通販事業におきましても、震災直後は被災地への配送がストップし、又、注文のキャンセルが発生するなど影響を受けましたが、物流業務に人員を厚く配置し商品の発送に注力するなど、お客様に不便がかからぬよう取り組みました。なお、甚大な被害が発生した青森、岩手、宮城、福島、茨城の５県に対する売上比率も少ないこともあって、収益への影響は限定的であったと考えており、震災に係る直接的な損失は商品の破損による特別損失３百万円に留めることができました。

当第１四半期連結累計期間における当社グループのインターネット通販事業の業績は、上記の震災の影響があったにもかかわらず売上、利益とも堅調に推移しました。

これは、上記に記載のとおり震災の影響が比較的軽微であったこと、又、震災後の継続的な余震により一時的にインターネット通信販売を利用した「巣籠もり」消費の傾向が高まったことも一因であります。一方、震災の影響を除いた場合でも前期から引き続き薄型テレビの販売が堅調であったことや節電節水の意識の高まりにより洗濯機や冷蔵庫等の比較的消費電力の大きい白物家電の買い替え需要が高まったことによるものであると考えております。

商品別に見た場合、単価下落による値頃感が出た薄型テレビやレコーダーが大幅に売上げを伸ばし、「省エネ家電」関連では洗濯機や冷蔵庫に加え、照明機器などの販売が伸長しました。又、震災関連では無停電電源装置が品切れとなりましたが、一方パソコンやデジタルカメラは前期比低調に推移しました。

費用面につきましては、昨年から物流センターを自社運営に切り替え、物流関係費用の削減となり、又、震災による自粛等で広告宣伝費の伸びも抑制されました。

その結果、インターネット通販事業における売上高は9,279百万円（前年同期比2.2%増）となりました。利益につきましては、比較的粗利率の高い白物家電の販売が堅調であったことなどにより粗利が8.8%と伸びたほか、費用の伸びを抑制できたことにより営業利益は113百万円（前年同期比59.5%増）となりました。

その他事業におきましては、前期に引続き太陽電池関連の商材であるバックシートが堅調に推移しました。一方、食品関係におきましては主要取扱商品であるトレハロースが震災による放射能汚染の影響により中国への禁輸措置が取られております。当第１四半期連結累計期間においては保有在庫で受注に対応することができましたが、このような状態が継続する場合、業績面でマイナスの影響を受けるものと思われます。又、塗料関係におきましても、中国における自家用車購入に係る補助金制度の終了や震災による日本からの部品供給の停止により販売は低調に推移しました。

その結果、その他事業における売上高は874百万円（前年同期比68.5%）となりました。利益につきましては、比較的利益率の低いバックシートの販売が伸びたことやそれに伴う物流費用の伸びがあり、営業利益は６百万円（前年同期比71.7%減）となりました。

以上の結果、当第１四半期連結累計期間の業績は、売上高10,154百万円（前年同期比5.8%増）、営業利益119百万円（前年同期比27.8%増）、経常利益126百万円（前年同期比41.5%増）、四半期純利益65百万円（前年同期比15.3%増）となりました。

インターネット通販事業の売上・来店客数推移

	売上高(百万円)	営業利益(百万円)	来客数(千人)	受注件数(千件)	会員数(千人)
平成24年１月期第１四半期	9,279	113	32,845	382	5,441
平成23年１月期第１四半期	9,080	70	12,544	342	4,237

	家電	パソコン	周辺／デジカメ	その他	合計
平成24年１月期第１四半期	5,276	1,099	1,747	1,155	9,279
平成23年１月期第１四半期	4,707	1,315	2,023	1,033	9,080

※当該数値は、独立監査人による四半期レビューを受けておりません。

※平成24年１月期より、外部サイトの来客数を含んでおります。

※会員数は顧客情報を登録頂いている顧客数の累計です。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当第１四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べ575百万円増加し、6,160百万円となりました。これは主に、売上増等による現金及び預金449百万円増加、未収入金の増加等による流動資産「その他」166百万円増加によるものであります。

(負債の部)

当第１四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ534百万円増加し、4,128百万円となりました。これは主に、仕入増による買掛金283百万円増加、短期借入金147百万円増加、長期借入金147百万円増加によるものであります。

(純資産の部)

当第１四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ41百万円増加し、2,032百万円となりました。これは主に、四半期純利益65百万円の計上によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第１四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計期間年度末に比べ449百万円増加し、913百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第１四半期連結累計期間において営業活動の結果増加した資金は、263百万円（前年同期比24百万円減少）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益121百万円、仕入債務の増加額269百万円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額106百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第１四半期連結累計期間において投資活動の結果支出した資金は、78百万円（前年同期は106百万円支出）となりました。支出の主な内訳は、無形固定資産の取得による支出57百万円、投資有価証券の取得による支出10百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第１四半期連結累計期間において財務活動の結果増加した資金は、260百万円（前年同期は93百万円支出）となりました。収入の主な内訳は、短期借入金の純増額147百万円、長期借入れによる収入200百万円であり、支出の主な内訳は、社債の償還による支出57百万円、配当金の支払額22百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年３月11日に発生しました東日本大震災の影響は今後の消費マインド等に影響を及ぼすものと思われます。又、その他事業における諸々の事業環境の変化が業績面に影響を及ぼすものと思われますが、現時点におきましては業績予想(平成23年３月11日公表)を修正しておりません。

なお、今後、業績予想の修正の必要性が生じた場合には速やかに開示する予定であります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

(繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法)

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有な会計処理

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第１四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年３月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年３月31日)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第１四半期連結会計期間末 (平成23年４月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年１月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	915,025	465,672
受取手形及び売掛金	1,742,725	1,814,685
商品	2,193,420	2,167,706
その他	269,321	102,541
貸倒引当金	△4,938	△4,885
流動資産合計	5,115,555	4,545,720
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,407	2,527
車両運搬具（純額）	18,343	20,499
工具、器具及び備品（純額）	46,370	51,152
建設仮勘定	2,939	2,939
有形固定資産合計	70,060	77,118
無形固定資産		
ソフトウエア	310,944	291,117
のれん	191,991	208,726
その他	58,879	49,879
無形固定資産合計	561,815	549,723
投資その他の資産		
投資有価証券	105,285	111,791
出資金	37,906	37,929
差入保証金	259,936	260,071
その他	8,398	330
投資その他の資産合計	411,527	410,122
固定資産合計	1,043,403	1,036,964
繰延資産		
社債発行費	1,903	2,474
繰延資産合計	1,903	2,474
資産合計	6,160,862	5,585,160

(単位：千円)

	当第１四半期連結会計期間末 (平成23年４月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年１月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,825,149	2,541,902
短期借入金	447,938	300,000
未払法人税等	59,422	117,167
賞与引当金	38,549	19,247
ポイント引当金	10,328	9,173
その他	518,772	464,834
流動負債合計	3,900,161	3,452,324
固定負債		
社債	―	61,250
長期借入金	228,700	81,000
固定負債合計	228,700	142,250
負債合計	4,128,861	3,594,574
純資産の部		
株主資本		
資本金	619,625	619,625
資本剰余金	559,625	559,625
利益剰余金	1,055,396	1,013,665
自己株式	△182,230	△182,230
株主資本合計	2,052,415	2,010,685
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△12,210	△451
為替換算調整勘定	△22,887	△33,645
評価・換算差額等合計	△35,098	△34,097
少数株主持分	14,683	13,998
純資産合計	2,032,001	1,990,585
負債純資産合計	6,160,862	5,585,160

(2) 四半期連結損益計算書
【第１四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第１四半期連結累計期間 (自 平成22年２月１日 至 平成22年４月30日)	当第１四半期連結累計期間 (自 平成23年２月１日 至 平成23年４月30日)
売上高	9,600,000	10,154,404
売上原価	8,656,929	9,133,523
売上総利益	943,071	1,020,880
販売費及び一般管理費	849,537	901,362
営業利益	93,533	119,518
営業外収益		
受取利息	530	174
為替差益	－	7,986
受取手数料	678	550
受取ロイヤリティー	643	－
その他	133	1,564
営業外収益合計	1,985	10,275
営業外費用		
支払利息	2,038	1,974
為替差損	2,667	－
その他	1,103	887
営業外費用合計	5,809	2,861
経常利益	89,709	126,932
特別利益		
ポイント引当金戻入額	975	－
特別利益合計	975	－
特別損失		
災害による損失	－	5,689
特別損失合計	－	5,689
税金等調整前四半期純利益	90,684	121,243
法人税等	32,609	54,949
少数株主損益調整前四半期純利益	－	66,293
少数株主利益	1,195	684
四半期純利益	56,879	65,608

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第１四半期連結累計期間 (自 平成22年２月１日 至 平成22年４月30日)	当第１四半期連結累計期間 (自 平成23年２月１日 至 平成23年４月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	90,684	121,243
減価償却費	32,215	36,749
のれん償却額	16,734	16,734
貸倒引当金の増減額（△は減少）	－	△64
賞与引当金の増減額（△は減少）	7,058	19,203
ポイント引当金の増減額（△は減少）	△975	1,155
受取利息及び受取配当金	△530	△174
支払利息	2,038	1,974
売上債権の増減額（△は増加）	△84,047	86,083
たな卸資産の増減額（△は増加）	127,573	△19,139
仕入債務の増減額（△は減少）	178,321	269,454
その他	△68,254	△159,423
小計	300,819	373,796
利息及び配当金の受取額	536	182
利息の支払額	△4,038	△4,170
法人税等の支払額	△9,361	△106,629
営業活動によるキャッシュ・フロー	287,956	263,179
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△150	△150
有形固定資産の取得による支出	△25,600	△533
無形固定資産の取得による支出	△51,897	△57,886
投資有価証券の取得による支出	－	△10,123
貸付金の回収による収入	148	－
その他	△28,840	△9,731
投資活動によるキャッシュ・フロー	△106,340	△78,425
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	－	147,938
長期借入れによる収入	－	200,000
長期借入金の返済による支出	△13,600	△6,800
社債の償還による支出	△57,750	△57,750
配当金の支払額	△22,251	△22,444
財務活動によるキャッシュ・フロー	△93,601	260,944
現金及び現金同等物に係る換算差額	799	3,504
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	88,813	449,203
現金及び現金同等物の期首残高	402,289	464,222
現金及び現金同等物の四半期末残高	491,103	913,425

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

【事業の種類別セグメント情報】

前第１四半期連結累計期間（自平成22年２月１日　至平成22年４月30日）

	インターネット通販事業（千円）	その他事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,080,772	519,227	9,600,000	－	9,600,000
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	9,080,772	519,227	9,600,000	－	9,600,000
営業利益	70,943	22,589	93,533	－	93,533

（注）１．事業区分の方法

事業区分の方法は、市場及びサービスの内容の類似性を考慮し、区分しております。

２．各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要サービス
インターネット通販事業	家電、パソコンを中心としたインターネット通信販売事業
その他事業	中国における塗料、太陽電池関係部材等の販売、食品添加物等の販売事業

【所在地別セグメント情報】

前第１四半期連結累計期間(自　平成22年２月１日　至　平成22年４月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第１四半期連結累計期間(自　平成22年２月１日　至　平成22年４月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業の内容別に区分されたセグメントから構成されており、「インターネット通販事業」及び「その他事業」の２つを報告セグメントとしております。

なお、報告セグメントの主要な事業内容は以下のとおりであります。

報告セグメント	主要な事業内容
インターネット通販事業	家電、パソコンを中心としたインターネット通信販売事業
その他事業	中国における塗料、太陽電池関係部材等の販売、食品添加物等の販売事業

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第１四半期連結累計期間(自 平成23年２月１日 至 平成23年４月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益計算書計上額
	インターネット通販事業	その他事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,279,715	874,689	10,154,404	－	10,154,404
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	9,279,715	874,689	10,154,404	－	10,154,404
セグメント利益	113,121	6,397	119,518	－	119,518

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

当第１四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年３月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年３月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。